



中塚 亮 議員 (共産)

新たな貧困「ネットカフェ難民」の実態調査と緊急対策を

①現在、アパートを借りられずインターネットカフェで生活するネットカフェ難民がふえ、社会問題化している。実態調査や支援策の実施が急がれていると考えるが、区の認識は。②若者の安定した仕事の確保のために、新たな支援策が必要だ。若年層の就業支援を始めるべきだと考えるがいかがか。③ネットカフェで暮らしている方がアパートを借りるための支援策や、家賃や更新料などの助成制度が必要だと考えるが見解は。④生活支援つきの職業訓練や正規雇用の拡大に向け、国や都に法改正や労働行政の充実を強く求めるべきでは。

企画部長 ①国の責任において対応すべき課題だと考える。実態調査は、厚生労働省が本年度中の実施を目的に準備中と承知している。②18年度からハローワークや東京しごとセンター等と連携して、若年労働者相談支援事業を実施してきた。当面これらとの

緊密な連携協力を図っていく。③基本的には国の責任で対応すべき課題だと考える。④国や都が職業能力開発や就業支援に向けた取り組みを進めていく方針を掲げており、その動向を注視する。

大井町・第2大井伊藤町の都営住宅は区移管で存続を

①区内での転居を望む住民へは、どのような対応がされるのか。また、本人の希望による転居ではない以上、現行の家賃を継続するべきでは。②区営住宅の建設を進めるべきだと考えるが、いかがか。③これらの都営住宅を単身用の住宅として建て替えを実施した場合は、いくつの部屋ができるのか。

まちづくり事業部長

①都は、建て替えが困難な住宅は廃止し、他の大規模団地に転居していただくことを基本方針としている。引き続き低廉な家賃で入居ができる。②近隣区と比較して遜色ないストックが確保されているなどの理由から、積極的に建設する考えはない。③都有地であり、答弁する立場にはない。

原小学校跡は高額なケアホームではなく、特養ホームを

①高齢者の老後の暮らしに格差を持ち込み、固定化させる区の姿勢は間違っている。なぜ特別養護老人ホームではなく、ケアホームの建設を優先するのか。②ケアホームに所得の少ない方でも入れるように、所得に応じた利用料設定をするべきでは。③第四次

長期基本計画に特別養護老人ホームの増設計画を盛り込み、整備率を改善させるべきでは。福祉高齢事業部長 ①より柔軟な運営が可能な手法として、ケアハウス制度と介護保険の特定施設制度を組み合わせた。②国の交付金、都の補助金の活用や区の整備費補助を基本に、低廉な利用料設定を検討している。③これまでの成果を検証し、長期的な視点で今後の入居、入所施設設のあり方を幅広く検討する。

戦争する国づくりをめざす9条改憲はやめよ

①安倍首相は、任期中の憲法改正を公言した。改めて区長は、憲法、とりわけ9条改憲に賛成なのか、反対なのか率直な見解を。②改憲派は太平洋戦争を自存自衛、アジア解放の正義の戦争だったと主張しているが、区長はこの戦争を侵略戦争と認識しているのか。③改憲派は9条改憲とともに美しい日本の再建を唱えるなど、戦前の軍国主義体制の復活をめざしている。こうした動きをどのように考えているのか。

区長

①およそ日本国憲法に関する議論は国政の場でなされるべきだと考えるので、見解は差し控える。②二度とこのような戦争を繰り返さないために、種々の平和事業や国際交流事業に取り組む、世界の恒久平和実現に向け努力している。③さまざまな議論がなされており、そのうちの一つの考え方だとの認識だ。



井上 八重子 議員 (ネット)

パブリックコメントは要綱ではなく条例化を

①タウンミーティングの中で出された意見は、地域の課題として積極的に公表してまちづくりに生かしては。②市民の意見提出の権利を保障するパブリックコメント制度の素案を、まず区民に公開するべきでは。③区は行政手続を要綱ではなく条例とした前例がある。パブリックコメントの条例化を求めるが見解は。

区長

①区政資料コーナーやホームページで詳しく公開しており、いただいた意見は速やかに関連部署に伝え政策形成の参考にしている。②実際のパブリックコメントの際に、この制度への意見も求めながら漸進的に成熟させていく。③要綱の長所を生かして、必要な場合は区民の声を取り入れ改善していく。

学校を評価漬けにしないで、独自性を活かす取り組みを

①現在進められている外部評価者制度により、それぞれの学校が評価結果を改善に生かしているところだ。なぜ新たに専門外部評価委員会を設置したのか。②専門外部評価について、区民への公開の時期等を伺う。③法律関係の有識者はなぜ必要なのか。④評価に追いつまらぬこの取り組みは、慎重に行う必要がある

子どものニーズにそった特別支援教育を

①個別の教育支援計画を策定する際には、保護者と子どもとの意思が最優先されるべきでは。②課外授業や移動教室などに、子どもが参加できる環境を保障する役割が教育委員会にはあるが、見解は。③区は、通常の学級で指導する「インクルージョン教育」を支持するのか。

教育次長

①校区外部評価の精度を高めるために学校経営や教育課程の専門家等による専門外部評価をスタートさせた。②すべての学校の評価後、結果を教育委員会および文教委員会へ報告する予定だ。また、問い合わせには随時答えていく。③法律上のアドバイスの必要性が高まっているためだ。④計画どおりの実施であり、評価の際の資料の作成など一般教員への負担増はない。⑤教育委員会制度として第三者的な監視と評価をしており、必要はないと考える。

障がい児の社会参加をすすめる移動支援を

①地域生活支援事業における移動支援で、18歳未満の障がい児への支援の拡大を。②障がい者ケアマネジメントにおいて、当事者が気軽に相

談できる体制づくりを。③障がいを持つ児童・生徒の放課後対策としてのタイムケア事業を、地域生活支援事業で対応しては。福祉高齢事業部長 ①必要なケースについては対応する。②さまざまな機会をとらえ、よりよい相談のあり方について徹底する。③補助枠の問題もあり困難だが、日中活動支援の中での対応を検討する。

環境にやさしい石けん利用促進を

①石けん推進政策を打ち出すことは、水環境を守る政策として当然だと考えるが、見解は。②学校の給食調理代行実施校での洗剤の調査・指導方法について伺う。

環境清掃事業部長

①化学物質の使用量を必要最小限にとどめることが、環境負荷削減に重要だと考える。②代行事業者の選定および通常の業務指導の中で適宜調査を行い、洗剤の使用についても指導を徹底する。

品川区議会ホームページをご覧ください

区議会会議録の検索や閲覧、請願・陳情の提出方法や最新情報などを公開しています。ぜひご覧ください。



品川区議会のホームページアドレス

<http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html>

お知らせ

区議会では、本会議の詳しい記録として、会議録を作成し、後日、区内図書館に配布しています。また、目の不自由な方には、本区議会だよりの朗読を録音したカセットテープを貸し出しています。ご希望の方は、区議会事務局調査係までお問い合わせください。 電話 (5742) 6810